

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第28期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,574,149	11,926,186	12,331,041	12,967,980	13,779,380
経常利益 (千円)	3,168,741	2,995,835	2,754,771	3,103,376	3,633,929
当期純利益 (千円)	1,809,476	1,697,049	1,608,598	1,758,919	2,110,805
包括利益 (千円)					2,050,350
純資産額 (千円)	24,381,817	25,336,225	26,459,007	27,749,287	29,319,603
総資産額 (千円)	28,621,761	29,600,557	30,824,770	32,360,144	34,084,724
1株当たり純資産額 (円)	25,829.18	27,074.60	28,274.57	29,653.39	31,331.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,916.89	1,805.64	1,718.97	1,879.61	2,255.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	85.6	85.8	85.8	86.0
自己資本利益率 (%)	7.6	6.8	6.2	6.5	7.4
株価収益率 (倍)	13.7	11.8	8.9	11.8	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,607,355	2,034,153	2,347,655	2,730,977	2,812,295
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,507	1,555,513	8,879,362	2,911,837	1,684,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,540	661,198	467,709	468,097	467,939
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	15,509,781	15,326,142	8,322,236	7,673,592	8,333,041
従業員数 (人)	519	569	629	647	697
(外、平均臨時雇用者数)	(527)	(534)	(538)	(536)	(505)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	11,574,149	11,926,186	12,331,041	12,967,980	13,779,380
経常利益 (千円)	1,920,247	2,115,219	1,456,395	1,463,414	1,415,748
当期純利益 (千円)	1,232,340	1,336,806	962,507	952,846	929,484
資本金 (千円)	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250
発行済株式総数 (株)	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000
純資産額 (千円)	21,241,845	21,886,737	22,369,343	22,853,718	23,312,092
総資産額 (千円)	24,551,715	25,420,190	25,860,888	26,743,453	27,392,614
1株当たり純資産額 (円)	22,502.81	23,388.44	23,904.29	24,421.90	24,911.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500.00 ()	500.00 ()	500.00 ()	500.00 ()	500.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,305.49	1,422.34	1,028.55	1,018.23	993.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.5	86.1	86.5	85.5	85.1
自己資本利益率 (%)	5.9	6.2	4.3	4.2	4.0
株価収益率 (倍)	20.1	15.0	15.0	21.9	25.1
配当性向 (%)	38.3	35.2	48.6	49.1	50.3
従業員数 (人)	146	150	155	149	156

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社の前身は、代表取締役会長中島弘明が昭和46年6月に宮崎県東臼杵郡東郷町において中島医療用具製作所を発売して、第一工場（現東郷工場）を建設し、輸血・輸液用留置針の製造を開始したことに始まります。

年月	事項
昭和48年6月	宮崎県東臼杵郡東郷町に人工透析用留置針の製造を目的としてメディキット(株)（現東郷メディキット(株)）を設立
昭和51年4月	国内初のフッ素樹脂を用いた一体血管留置針を開発
昭和56年8月	規模拡大に伴い、宮崎県東臼杵郡南郷村に第二工場を建設
昭和59年9月	製造と販売を分離。メディキット(株)を販売会社として東京都千代田区に設立する。なお、メディキット(株)は東郷メディキット(株)へ社名変更し、製造会社とする。
昭和61年4月	東郷メディキット(株)にて、シースイントロデューサー及び血管造影用カテーテルを開発
平成2年12月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に第三工場（現日向工場）を建設
平成3年4月	東郷メディキット(株)にて、血管造影用シースイントロデューサー（スーパーシースイントロデューサー）を開発
平成5年3月	東京都文京区湯島に本社ビル落成
平成8年12月	東郷メディキット(株)にて、日向工場内に完全自動倉庫を建設
平成9年8月	千葉県佐倉市にメディキット(株)佐倉流通倉庫を建設
平成10年3月	東郷メディキット(株)にて、新型血管留置針を開発
平成10年4月	東郷メディキット(株)の東郷工場、日向工場にて、品質保証の国際規格であるISO9001、ISO13485及びEN46001の認証を取得
平成13年9月	東郷メディキット(株)にて、止血弁付安全留置針スーパーキャスZ3を開発
平成14年10月	東郷メディキット(株)を100%子会社化
平成14年12月	東郷メディキット(株)にて、佐倉流通倉庫内に佐倉工場完成
平成15年3月	東郷メディキット(株)にて、メディキット血管拡張カテーテルを開発
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年7月	東郷メディキット(株)にて、ベトナム・ハイフォン市に子会社Medikit Vietnam Co.,Ltd.設立
平成19年6月	止血弁付安全留置針スーパーキャスZ5を発売
平成20年1月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に日向第二工場落成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット株）、子会社3社（連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット株、Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット株より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っております。単一セグメントのため品目別に分類しますと、次のとおりであります。

人工透析類

人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品の製造・販売を行っております。人工透析用留置針は、慢性腎不全の血液透析時に使用する針で、血液を取り出す針と透析器で浄化された血液を体内へ戻す針の2本を1回の透析で使用します。人工透析は年間150回程度行うため、穿刺時における苦痛が少なく、血管を傷めない針が必要とされており、当社は主にフッ素系素材を用いた製品の販売を行っております。主要製品名は、「ハッピーキャス」であります。

静脈留置針（麻酔）類

静脈留置針（麻酔）類では輸血・輸液等に使用する針の製造、販売を行っております。静脈留置針の主な用途としては、栄養補給等の目的で輸液を末梢静脈経路で投与する際に使用しております。近年、医療スタッフが安心して使えるよう、誤刺防止機能付き留置針を当社グループをはじめ同業各社が独自の工夫を凝らした製品を市場に投入しております。当社グループとしても、市場のニーズを反映させた製品を開発し販売しております。主要製品名は、「スーパーキャス」であります。

アンギオ類

カテーテルシステムを用いた検査（造影）及び治療の総称をアンギオと呼んでおり、当社グループは、血管造影、血管内治療に用いるシースイントロデューサー^(注1)、カテーテル^(注2)等の製造・販売を行っております。血管造影及び治療は、血管を通して病変部の検査及び治療を施行するものであります。対象部位は、主に頭、腹部、心臓であります。その手技としては、腕、もしくは、大腿部血管へシースイントロデューサーを挿入し、目的血管に適合するカテーテルを病変部分まで到達させます。次に、そのカテーテルを通して造影剤を流し込み、X線撮影を行います。その造影結果から、疾患の有無、度合いを診断し、がん、狭心症^(注3)等の必要とされる治療を行うものであります。

（注1）シースイントロデューサー...主に血管造影用カテーテルなどを腕や足の血管に挿入する際に使用する器具です。この医療機器は血管を拡張しながら容易に、かつ血管を損傷させることなく血管内に導入することができ、また、何度でもカテーテルを挿入することが可能となります。

（注2）カテーテル...太腿や腕の血管から挿入する直径1～2mm程度のチューブです。広義には、体内に挿入する医療用チューブ全般を指す場合があります。

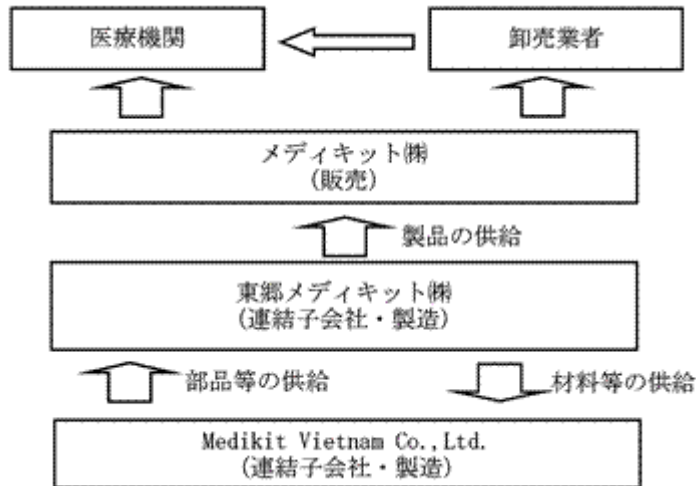
（注3）狭心症...1日に10万回も収縮と拡張を繰り返している心臓の血管は非常に硬くなりやすく（動脈硬化）、狭くなりやすい（狭窄）状態になっています。軽度の狭窄の場合、血液を十分に流し続けることができなくなり、体を動かしたり興奮したりしたときに心臓（胸）が苦しくなりますが、これを狭心症といいます。

品目別の主要製品は下表のとおりであります。

品目	区 分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス、ハッピーキャスCLs等
静脈留置針 (麻酔)類	静脈留置針	スーパーキャス、スーパーキャス(安全機構付)
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース、インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東郷メディキット㈱ (注1)	東京都文京区	90,000	医療機器の製造	100	当社医療機器を製造している。 役員の兼任3名あり。
Medikit Vietnam Co.,Ltd. (注1.2)	ベトナム ハイフォン市	11,000千米 ドル	医療機器の製造	100 (100)	当社医療機器を製造している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
製造部門	511 (485)
販売部門	144 (5)
管理部門	42 (15)
合計	697 (505)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156	36.3	9.8	5,465,905

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大等の要因により、一部で回復の兆しが見られたものの、世界的な金融情勢不安や円高基調の進行により、依然として、景気の先行きは、厳しい状況にあります。このような状況下、年度末に発生いたしました東日本大震災は、経済情勢に大きな影響を与える事と考えられ、不透明感を拭えぬ状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、平成22年度診療報酬改定において、「国民の安全・安心を支える医療の再構築」という観点から、診療報酬全体でのネットプラス改定が行われておりますが、業界全体としては、引き続き厳しい状況にあるといえます。

このような事業環境下で、当連結会計年度の売上高は13,779,380千円（前年同期比6.3%増）、連結営業利益は3,548,684千円（同18.5%増）、連結経常利益は3,633,929千円（同17.1%増）、連結当期純利益は2,110,805千円（同20.0%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売数量増加はあるものの販売価格の下落傾向は続いており、5,423,557千円（前年同期比0.0%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、3,474,365千円（同26.2%増）となりました。アンギオ類におきましては、販売数量増加等の要因により、4,843,460千円（同2.0%増）となりました。

（注）当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ659,449千円増加し、当連結会計年度末には8,333,041千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,812,295千円（前年同期比3.0%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,594,100千円と、法人税等の支払額1,393,588千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,684,121千円（前年同期比42.2%減）となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による純支出1,000,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は467,939千円（前年同期比0.0%減）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,099,132	3.7
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	3,527,630	21.8
アンギオ類 (千円)	4,505,959	0.5
合計 (千円)	13,132,722	3.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,423,557	0.0
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	3,474,365	26.2
アンギオ類 (千円)	4,843,460	2.0
その他 (千円)	37,998	10.3
合計 (千円)	13,779,380	6.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「効率と安全」をキーワードとして 競争力のあるグループ体制の確立、 安全性と新商品開発、 グローバルな事業展開を課題と考え、業務を行っております。

競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発体制におけるひとつの課題と考えております。製造会社の研究開発員を首都圏および関西の営業所に配置し、営業担当者と共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発をスムーズに進めるよう心がけております。また、製造におきましては、当社グループの持つ技術を最大に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。

安全性と新商品開発

改正薬事法のポイントのひとつは、“安全性の確保”と考えられます。法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つため「適正な製造管理及び品質管理の確保（製造業者等の管理監督）」、「品質等に関する情報及び品質不良等の処理」など、品質管理業務を適切に実施するために必要なシステムであるGQP（Good Quality Practice）と、製品を製造販売した後に、安全管理情報（医療機器の品質・有効性及び安全性に関する事項、その他の医療機器の適正な使用のために必要な情報）を収集し、検討し、必要な安全確保措置を講じるために必要なシステムであるGVP（Good Vigilance Practice）の構築を要求しています。このように設計から市販後に至るまでの管理を行う必要があります。当社グループは、品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先との連携を推進し、当社製品の拡販を目指しております。製造におきましては、ベトナム生産拠点と国内工場の連携を念頭に置き、コスト競争力の強化に努めております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進して参ります。生産体制における国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務の分担、役割の明確化は、今後の当社グループの生産能力強化・拡充の中で、欠く事のできない一要素と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 医療機器の製造・販売について

医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

a. 国内

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売に際し、国内では薬事法により規制を受けます。

薬事法は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることを目的とし、制定されています。

製造業者はこの法律に基づき、有用で品質の保たれた安全な医療機器を市場に提供しなければなりません。そのために法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つための製造管理及び品質保証のシステムとしてQMS（Quality Management System）体制を整備し、設計から出荷に至るまでの管理を行うよう求めています。当社の子会社である東郷メディキット㈱は、これに係る許認可として医療機器製造業の許可を受けており、平成17年に設立したMedikit Vietnam Co., Ltd.では、医療機器外国製造業者の認定を受けております。

また、高度管理医療機器等の製造販売に必要な製造販売業者の許可を受けており、品質保証及び安全管理体制の一層の強化と充実を図っております。

販売会社のメディキット㈱においては、クラスの高い医療機器を取り扱うことが出来る高度管理医療機器等販売業の許可を受けております。

尚、当該法規制等が変更、強化された場合、許認可が認められなかった場合、または取消しを受けた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 海外

(a) 欧州

欧州市場に輸出するにはMDD (Medical Device Directive: 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。

この法律は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通できることを目的としています。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、MDD適合の認証に加え、品質保証システム、即ちISOの認証取得が必須となっています。東郷メディキット(株)が認証を取得しており、3年ごとに認証の更新が必要です。

(b) カナダ

欧州と同様、カナダ市場へ医療機器を輸出するためにはCMDR (Canadian Medical Device Regulations: カナダ医療機器規則) に適合する必要があります。カナダ当局の指定した認証機関から品質保証システムの認証を取得する必要があります。東郷メディキット(株)が認証を取得しております。

(c) 米国

アメリカ市場へ医療機器を輸出するためにはFFDCA (The Federal Food, Drug, and Cosmetic Act: 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は製品の市販前届出 [Premarket Notification 510(k)] の認可を受けることと、QSR (Quality System Regulation) に定められた品質保証体制を整備しなければなりません。東郷メディキット(株)は、FDA (Food and Drug Administration: アメリカ食品医薬品局) へ製造業者登録 (Establishment Registration) を行っており、製品について510(k) の認可を受けています。

尚、当該法規制等が変更、強化された場合、許認可が認められなかった場合、または取消しを受けた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、薬事法等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成23年3月期において5,423,557千円と連結売上高の39.4%を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

区分	平成22年3月期			平成23年3月期		
		構成比 (%)	増減率 (%)		構成比 (%)	増減率 (%)
人工透析類 (千円)	5,422,595	41.8	0.4	5,423,557	39.4	0.0
静脈留置針（麻酔）類（千円）	2,753,220	21.2	17.9	3,474,365	25.2	26.2
アンギオ類 (千円)	4,749,781	36.6	4.6	4,843,460	35.2	2.0
その他 (千円)	42,383	0.4	19.0	37,998	0.2	10.3
計 (千円)	12,967,980	100.0	5.2	13,779,380	100.0	6.3

生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が台風や火災等の災害による被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があります。当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、アメリカ合衆国の企業により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提起され、現在係争中です。

技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

平成23年3月期における輸出高は1,229,858千円と連結売上高の8.9%（平成22年3月期は、8.8%）を占めておりますが、今後、当社グループの更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、東日本大震災の影響は予想する事が困難な状況にもあり、突発的な原材料の供給不足等が発生した場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境が大きく変化する中、多様化、高度化して広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発して、提供することを基本方針としております。このため情報収集および基礎から応用までの製品化にわたる研究開発業務を分担し、5課・25名のスタッフにて活動しています。内容は、顧客ニーズの情報収集、既存製品の改良、医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、患者のQOL（Quality of Life）への寄与に関する医療機器からの提案、およびカテーテル技術の応用展開になります。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品、およびアンギオ・I V R関連の低侵襲カテーテル製品の研究開発にウエイトを置いております。このような取り組みによって当連結会計年度の研究開発費は200,394千円（売上高比率1.5%）となりました。

なお、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、品目区分別に記載しますと次のとおりであります。

人工透析類

人工透析用留置針に関する研究開発を行っております。当期は止血弁付き留置針「ハッピーキャスZ1」および止血弁付き安全留置針「ハッピーキャスV」の操作性改善を継続して行いました。また、ハッピーキャスクランプキャス類の挿入抵抗改善品を投入し、止血弁付き留置針のラインナップを拡充しました。

静脈留置針（麻酔）類

誤刺防止の安全機構と血液暴露防止の止血弁を持つセーフティタイプの静脈留置針マーケットリーダーとして、次世代の安全留置針の研究開発を行っております。「スーパーキャス」について継続的に自己点検を行い、安全機構の向上に関する市場の要望を反映した改良を重ねております。当期に市場投入した「スーパーキャス5（Supercath5）」は安全機構の改良を行いました。併せてパッケージデザインも一新し国内外統一仕様としました。

アンギオ類

主に血管造影用カテーテル、血管内治療用カテーテル、およびカテーテル導入用のシースの研究開発、医療現場のニーズに沿った製品改良を行っております。当期の主な成果として冠動脈治療用のガイドングカテーテル「Works」改良品およびシャントPTA（注1）用として内径を拡大したシース「vaivt-A」を市場投入しました。

また、当社グループでは次世代医療機器開発への新しい取り組みとして、アンジェスMG株式会社、ホソカワミクロン株式会社と血管再狭窄予防を目的とした「薬剤塗布型PTAバルーンカテーテル（NF-Bデコイオリゴ（注2）コーティング）」に関する共同研究開発を行っております。再狭窄予防という新機能を付加することにより、再度の血管拡張処置までの期間延長や外科的バイパス手術の回避が期待できるため、患者のQOL改善に大きく寄与し、医療経済上も有用な、新しいコンセプトを有する「薬剤塗布型PTAバルーンカテーテル」の製品化を目指しています。

（注1）PTA...バルーンカテーテルを用いて血管のつまりかけている部分を拡げ、血流を改善する治療法です。

（注2）NF-Bデコイオリゴ...炎症を抑える効果のある遺伝子医薬です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)1,724,580千円増(5.3%増)の34,084,724千円となりました。流動資産は同1,843,824千円増(7.9%増)の25,077,503千円、固定資産は同119,243千円減(1.3%減)の9,007,221千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,659,449千円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同99,844千円減(1.3%減)の7,645,816千円となりました。この減少の主な要因は、生産設備等の取得を償却が上回ったこと等によるものです。無形固定資産は、同46,684千円減(41.7%減)の65,328千円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものです。投資その他の資産は、同27,285千円増(2.2%増)の1,296,076千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比154,264千円増(3.3%増)の4,765,121千円となりました。流動負債は同189,037千円増(7.2%増)の2,828,776千円、固定負債は同34,773千円減(1.8%減)の1,936,344千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,570,316千円増(5.7%増)の29,319,603千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,642,911千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.0%となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下前年同期比という）811,400千円増（6.3%増）の13,779,380千円となりました。

売上原価率は販売価格下落の影響等があったものの、生産部門において原価低減を推進したこと等により52.3%と前年同期比1.7%減少し、その結果、売上総利益は前年同期比611,646千円増（10.3%増）の6,574,590千円となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比57,818千円増（1.9%増）の3,025,906千円となりました。

その結果、連結営業利益は前年同期比553,828千円増（18.5%増）の3,548,684千円となりました。

営業外収益は受取利息の減少等により前年同期比13,364千円減（11.0%減）の107,730千円、また、営業外費用は為替差損の増加等により前年同期比9,911千円増（78.8%増）の22,485千円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比530,552千円増（17.1%増）の3,633,929千円となりました。

特別利益は、前年同期比60,088千円減（99.9%減）の53千円、また、特別損失は同139,566千円減（77.8%減）の39,881千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比610,030千円増（20.4%増）の3,594,100千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加減した連結当期純利益は、同351,886千円増（20.0%増）の2,110,805千円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、2,255.65円、自己資本利益率は、7.4%となりました。

なお、品目別売上高、増減要因などについては、以下のとおりであります。

当社グループは医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品区分である品目別に記載いたしますと、人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売数量増加はあるものの販売価格の下落傾向は続いており、5,423,557千円（前年同期比0.0%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、3,474,365千円（同26.2%増）となりました。アンギオ類におきましては、販売数量増加等の要因により、4,843,460千円（同2.0%増）となりました。

区分	平成22年3月期 (千円)	平成23年3月期 (千円)	増減率 (%)
人工透析類	5,422,595	5,423,557	0.0
静脈留置針（麻酔）類	2,753,220	3,474,365	26.2
アンギオ類	4,749,781	4,843,460	2.0
その他	42,383	37,998	10.3
計	12,967,980	13,779,380	6.3

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ659,449千円増加し、当連結会計年度末には8,333,041千円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,812,295千円（前年同期比3.0%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,594,100千円と、法人税等の支払額1,393,588千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,684,121千円（前年同期比42.2%減）となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による純支出1,000,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は467,939千円（前年同期比0.0%減）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国際的な品質や販売価格に対応できる製品の開発、製造、販売を考え、設備投資を行っております。当連結会計年度におきましては、有形固定資産および無形固定資産の合計で529,815千円の設備投資を実施致しました。その主なものは生産設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	医療機器	事務所	194,493	545	249,000 (165.66)	4,544	448,582	33 (1)
関西営業所 ほか14営業所	医療機器	事務所	17,046	-	18,319 (74.56)	410	35,776	123 (5)
社宅・保養所等29件	医療機器	福利厚生設備	225,761	-	402,738 (2,890.94)	535,292	1,163,791	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
東郷メディキット(株)	日向工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	703,616	247,000	359,950 (33,056.00)	540,931	1,851,498	181 (316)
東郷メディキット(株)	日向第二工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	1,115,301	506,188	908,950 (265,964.16)	106,827	2,637,267	112 (172)
東郷メディキット(株)	東郷工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	64,027	114	42,065 (9,637.18)	101	106,308	- (-)
東郷メディキット(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	461,631	4,331	213,474 (4,346.42)	124	679,562	7 (10)
東郷メディキット(株)	社宅・食堂・ 保養所等	医療機器	福利厚生 設備	139,629	100	317,361 (15,924.25)	85,456	542,548	- (1)
東郷メディキット(株)	南郷倉庫 (宮崎県美郷町)	医療機器	倉庫	-	-	40,079 (10,832.13)	-	40,079	- (-)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナムハイフォン市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	1,020	13,087	- (-)	126,291	140,400	241

- (注) 1. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 3. 従業員数の()は、契約社員、準社員、常用パートを外書しております。
 4. 提出会社は営業所の一部を賃借しており、当期の賃借料の総額は40,113千円であります。
 5. 在外子会社は建物及び構築物と土地を賃借しており、当期の賃借料の総額は18,519千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して検討しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東郷メディ キット(株) 社宅・食堂・ 保養所等	宮崎県 日向市	医療機器	多目的 ホール	244,000	85,400	自己 資金	平成23 年5月	平成23 年11月	-
Medikit Vietnam Co.,Ltd. ベトナム工 場	ベトナム ハイフオ ン市	医療機器	医療機器 生産・流 通設備	1,084,110	122,112	自己 資金	平成22 年7月	平成23 年7月	20%増 加

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 完成後の増加能力は、設備ごとに算出しております。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な設備等の改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 (注)	472,000	944,000		1,241,250		10,378,585

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	16	46	1	1,178	1,257	-
所有株式数 (単元)	-	1,038	78	26,752	15,288	5	51,231	94,392	80
所有株式数の 割合(%)	-	1.10	0.08	28.34	16.20	0.01	54.27	100	-

(注) 自己株式8,212株は、「個人その他」に821単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載してありま
 す。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島 弘明	宮崎県日向市	262,000	27.75
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	262,000	27.75
中島 弘子	宮崎県日向市	47,000	4.98
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	34,400	3.64
中島 崇	宮崎県日向市	28,000	2.97
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	26,170	2.77
中島 裕	宮崎県日向市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U. K (東京都港区六本木6-10-1)	10,890	1.15
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1-13-2	10,410	1.10
計	-	704,870	74.67

(注) 1. トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーから、平成22年8月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月13日現在で42,265株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシー

住所 350 Park Avenue, New York, NY10022, USA

保有株券等の数 株式42,265株

株券等保有割合 4.48%

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年11月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月16日現在で48,145株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー

住所 645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022

保有株券等の数 株式48,145株

株券等保有割合 5.10%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,710	93,571	同上
単元未満株式	普通株式 80		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,571	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	8,212	-	8,212	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当として500円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	467,894	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
最高(円)	68,000 31,800	27,400	21,980	25,400	27,400
最低(円)	58,000 24,510	20,500	14,250	14,370	21,690

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、平成18年6月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	24,500	25,600	27,400	26,640	27,100	26,000
最低(円)	22,700	24,020	24,700	24,550	25,200	23,550

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中島 弘明	昭和10年7月21日生	昭和48年6月 メディキット㈱(現東郷メディキット㈱)を設立、同社代表取締役就任 昭和59年9月 メディキット㈱を販売会社として設立、当社代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	262,000
代表取締役 社長		栗田 宣文	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)入会 平成20年5月 当社入社 平成21年4月 経営企画室長兼海外事業部長 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2.5	1,000
専務 取締役		森 保生	昭和20年9月16日生	昭和48年3月 新井税務会計事務所入所 昭和54年10月 メディキット㈱(現東郷メディキット㈱)入社 平成元年6月 当社経理部長 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成14年10月 取締役総務部長就任 平成15年4月 管理部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成22年6月 専務取締役就任(現任)	(注)1.5	12,000
常務 取締役	管理部門 担当兼 経理部長	石田 健	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)内部監査部調査役 平成15年10月 当社入社 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	20
常務 取締役	営業部長 西日本担当	景山 洋二	昭和35年10月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業部長西日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	770
取締役		大橋 敏和	昭和24年10月11日生	昭和51年1月 メディキット㈱(現東郷メディキット㈱)入社 平成7年12月 東郷メディキット㈱取締役就任 平成13年7月 東郷メディキット㈱代表取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	(注)5	6,000
取締役	営業部長 東日本担当	高田 和明	昭和27年1月14日生	昭和51年4月 ㈱クラレ入社 平成17年1月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成21年4月 執行役員営業部長東日本担当 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)5	50
取締役	経営企画室 担当部長	中島 崇	昭和45年2月14日生	平成7年4月 当社入社 平成19年6月 東郷メディキット㈱取締役就任(現任) 平成22年4月 経営企画室担当部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)3.5	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		多賀 隆	昭和13年4月11日生	昭和60年10月 当社入社 平成元年6月 営業部長 平成9年6月 営業部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役営業部門(西日本)担当就任 平成19年6月 常務取締役営業部門担当就任 平成21年6月 常務取締役退任、監査役就任(現任) 平成21年6月 東郷メディキット㈱監査役就任(現任)	(注)6	2,600
監査役		伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和42年3月 公認会計士登録 昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員就任 平成9年5月 同監査法人理事就任 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 ITホールディングス㈱社外監査役就任(現任)	(注)4.7	
監査役		栗岡 臣男	昭和21年10月24日生	昭和40年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年10月 中央青山監査法人入所 株式公開部部長就任 平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 事業開発部部長就任 平成21年11月 監査法人A&Aパートナーズ入所 顧問就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4.7	20
計						312,460

- (注)1. 専務取締役 森 保生は、代表取締役会長 中島 弘明の義弟であります。
2. 代表取締役社長 栗田 宣文は、代表取締役会長 中島 弘明の娘婿であります。
3. 取締役 中島 崇は、代表取締役会長 中島 弘明の長男であります。
4. 監査役 伊藤 醇及び栗岡 臣男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の強化・充実を図るため、執行役員制度を導入しております。
9. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年6月 ㈱ニチイ学館監査役(現任) 平成20年2月 ㈱協和コンサルタンツ監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

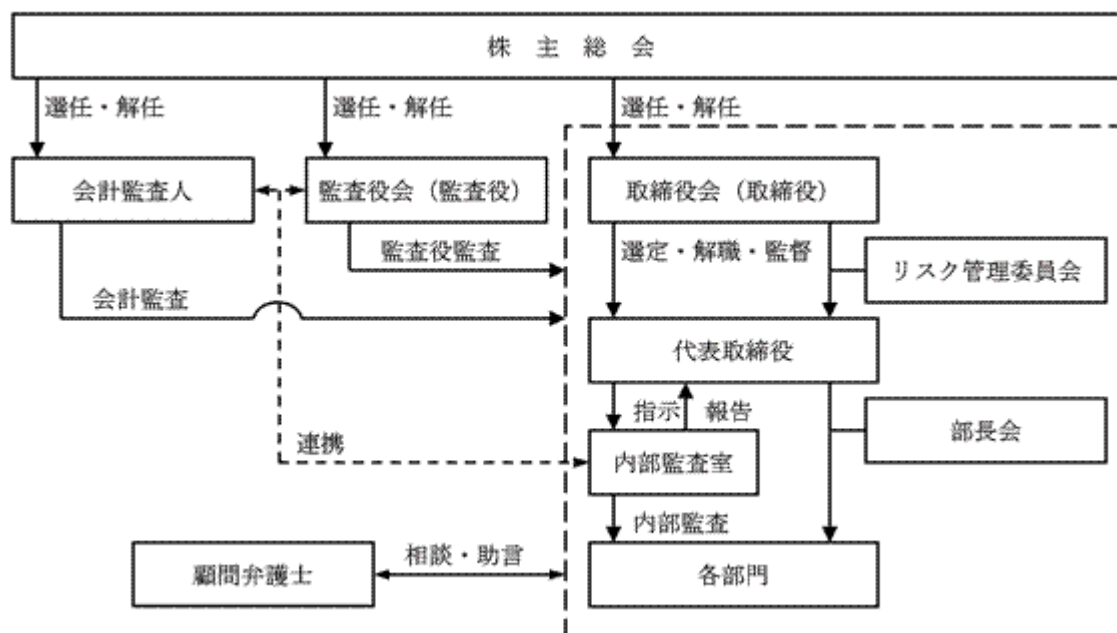
当社グループは、経営環境の変化に対応できる組織体制・経営体制を構築し、迅速な意思決定を行うことが重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンス遵守につきましては、経営の透明性確保とチェック機能強化が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化を図るための重要課題と考え、経営陣はもとより、社員の意識を高め、実践していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針その他重要事項を決定すると共に、業務執行を監督しております。また、会社全体としての経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役、営業執行役員等で構成する「部長会」を毎月開催し、業務課題の審議、並びに業務執行状況を確認しております。更に、当社製造子会社である東郷メディキット(株)と販売会社である当社の業務上の連携は、業務遂行上の重要課題であり、定期的に製造部門と販売部門の長によるミーティングを開催し、当社グループの経営課題について検討しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、部長会並びに製造部門とのミーティングが、それぞれ適切に運営され、相互間の連携も良好であり、企業統治に効果を発揮しているとの認識を持っております。また、当社は、監査役設置会社として、取締役8名で取締役会を構成し、社外監査役2名を含む監査役3名が、取締役の職務の執行を監査し、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を維持することとしております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する決議を行い、管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置いたしました。リスク管理委員会では、当社グループ全体の内部統制システムを統括し、整備していくことといたしました。更に、リスク管理委員会の統括のもと、小委員会として内部統制委員会を設置し、整備に努めております。

平成20年3月、内部統制報告制度の開始に備え、適正かつ信頼性の高い財務報告を達成するための基本方針を、内部統制基本方針書として定めました。

当事業年度におきましては、リスク管理委員会を原則として毎月開催し、当社事業に関連する法令改正や社会情勢の変化に対応するよう、社内規程の整備に努めました。リスク管理委員会の活動内容を、定期的に取締役会に報告し、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、当社グループにおける重要なリスク要因に対して、定期的に分析・評価した上でリスクの見直し、対応を検討しております。コンプライアンス重視の観点から、当社グループの事業に係る主な関係法令等につき洗い出しを行うとともに、主管部が中心となり、具体的な対応方針とスケジュールを策定し、その進捗状況を都度確認してまいりました。また、当社グループにおけるリスクの洗い出し・評価・対応方針の検討を行い一覧表にまとめるとともに、継続して対応状況等を確認してまいりました。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役伊藤 醇氏及び同栗岡 臣男氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、同法第425条第1項に規定する額を責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し1名を選任しております。内部監査室は、業務活動全般に関しての妥当性及有効性の監査、法令・社内規程の遵守状況等の監査を行い、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、リスク管理委員会及び各部門との情報共有を図るよう努めております。

また、監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で監査を行っております。これら監査役は、監査計画に基づき、取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査状況の確認や会計監査人との定期的な意見交換及び監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況を監査しております。

なお、社外監査役伊藤 醇氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士 大橋 洋史氏

廣田 剛樹氏

監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他11名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席して、それぞれの専門的な見地から意見を述べるほか、内部監査、常勤監査役、会計監査人と連携して取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況の監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。各監査結果等につきましては、内部統制部門との連携において、取締役会にて社外監査役に報告されております。

当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を維持することとしております。

また、当社は社外監査役伊藤 醇氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの役員報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	226,333	171,349	-	-	54,984	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,630	6,120	-	-	510	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
中島 弘明	取締役	提出会社	99,240			35,100	134,340

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			(注)
上記以外の株式	116,246	113,063	3,106		15,358

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割に専念できる環境を構築することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、1,657千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、2,053千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,673,592	19,333,041
受取手形及び売掛金	3,158,118	3,463,473
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	685,755	577,092
仕掛品	653,296	668,041
原材料及び貯蔵品	240,881	208,406
繰延税金資産	224,369	231,166
その他	97,988	96,633
貸倒引当金	323	352
流動資産合計	23,233,679	25,077,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,546,821	¹ 5,564,077
減価償却累計額	2,467,628	2,641,548
建物及び構築物(純額)	3,079,192	2,922,528
機械装置及び運搬具	5,500,584	¹ 5,608,573
減価償却累計額	4,557,043	4,837,205
機械装置及び運搬具(純額)	943,540	771,368
工具、器具及び備品	2,209,025	2,205,201
減価償却累計額	1,127,067	1,117,771
工具、器具及び備品(純額)	1,081,958	1,087,429
土地	2,574,253	¹ 2,551,938
建設仮勘定	66,715	312,551
有形固定資産合計	7,745,660	7,645,816
無形固定資産		
投資その他の資産	112,013	65,328
投資有価証券	362,890	² 310,773
保険積立金	105,181	107,292
繰延税金資産	710,960	736,862
その他	89,843	141,149
貸倒引当金	84	2
投資その他の資産合計	1,268,790	1,296,076
固定資産合計	9,126,464	9,007,221
資産合計	32,360,144	34,084,724

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200,438	1,344,605
未払法人税等	718,026	800,477
賞与引当金	268,716	280,335
その他	452,557	403,359
流動負債合計	2,639,739	2,828,776
固定負債		
退職給付引当金	380,189	294,779
役員退職慰労引当金	981,900	1,036,182
その他	609,028	605,382
固定負債合計	1,971,117	1,936,344
負債合計	4,610,856	4,765,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	16,307,744	17,950,656
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	27,737,146	29,380,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,029	40,663
為替換算調整勘定	9,111	19,791
その他の包括利益累計額合計	12,140	60,454
純資産合計	27,749,287	29,319,603
負債純資産合計	32,360,144	34,084,724

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,967,980	13,779,380
売上原価	2 7,005,036	2 7,204,789
売上総利益	5,962,944	6,574,590
販売費及び一般管理費	1 2,968,088	1 3,025,906
営業利益	2,994,855	3,548,684
営業外収益		
受取利息	55,275	29,574
受取配当金	8,050	8,065
受取地代家賃	27,826	29,897
作業くず売却益	-	16,725
その他	29,942	23,466
営業外収益合計	121,094	107,730
営業外費用		
支払利息	9,118	9,031
為替差損	1,966	10,818
その他	1,488	2,635
営業外費用合計	12,574	22,485
経常利益	3,103,376	3,633,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	53
助成金収入	60,139	-
特別利益合計	60,141	53
特別損失		
投資有価証券評価損	124,654	1,600
固定資産除却損	3 16,123	3 4,060
減損損失	-	4 22,314
固定資産圧縮損	35,698	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,402
その他	2,971	1,504
特別損失合計	179,448	39,881
税金等調整前当期純利益	2,984,069	3,594,100
法人税、住民税及び事業税	1,328,929	1,484,788
法人税等調整額	103,779	1,494
法人税等合計	1,225,150	1,483,294
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,110,805
当期純利益	1,758,919	2,110,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,110,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,663
為替換算調整勘定	-	19,791
その他の包括利益合計	-	² 60,454
包括利益	-	¹ 2,050,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,050,350
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
前期末残高	15,016,718	16,307,744
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	1,758,919	2,110,805
当期変動額合計	1,291,025	1,642,911
当期末残高	16,307,744	17,950,656
自己株式		
前期末残高	190,433	190,433
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,433	190,433
株主資本合計		
前期末残高	26,446,120	27,737,146
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	1,758,919	2,110,805
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	1,291,025	1,642,911
当期末残高	27,737,146	29,380,058

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,859	3,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	43,692
当期変動額合計	170	43,692
当期末残高	3,029	40,663
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,028	9,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	28,903
当期変動額合計	916	28,903
当期末残高	9,111	19,791
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,887	12,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	72,595
当期変動額合計	746	72,595
当期末残高	12,140	60,454
純資産合計		
前期末残高	26,459,007	27,749,287
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	1,758,919	2,110,805
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	72,595
当期変動額合計	1,290,279	1,570,316
当期末残高	27,749,287	29,319,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984,069	3,594,100
減価償却費	704,941	647,824
投資有価証券評価損益（ は益）	124,654	1,600
固定資産除売却損益（ は益）	16,123	4,060
減損損失	-	22,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,402
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,076	85,288
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,745	54,282
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	53
賞与引当金の増減額（ は減少）	132	11,619
受取利息及び受取配当金	63,326	37,640
支払利息	9,118	9,031
助成金収入	60,139	-
固定資産圧縮損	35,698	-
売上債権の増減額（ は増加）	105,904	307,391
たな卸資産の増減額（ は増加）	114,429	125,806
仕入債務の増減額（ は減少）	3,832	150,688
その他	6,971	30,690
小計	3,832,156	4,170,667
利息及び配当金の受取額	70,487	45,706
利息の支払額	14,534	10,488
法人税等の支払額	1,157,132	1,393,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730,977	2,812,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000,000	23,000,000
定期預金の払戻による収入	17,500,000	22,000,000
有形固定資産の取得による支出	473,840	584,265
無形固定資産の取得による支出	1,338	4,368
投資有価証券の取得による支出	-	22,000
長期貸付金の回収による収入	4,930	9,730
保険積立金の積立による支出	1,892	1,892
差入保証金の差入による支出	3,564	9,056
差入保証金の回収による収入	3,764	3,696
助成金による収入	60,139	-
その他	34	75,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,911,837	1,684,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	468,097	467,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,097	467,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	785
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	648,644	659,449
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,236	7,673,592
現金及び現金同等物の期末残高	7,673,592	8,333,041

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東郷メディキット(株) Medikit Vietnam Co.,Ltd.	(1) 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PediaCath Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためでありま す。
2. 持分法の適用に関する事 項		持分法を適用していない非連結子会社 (PediaCath Inc.)は、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外しており ます。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち東郷メディキット(株) の事業年度の末日は、連結決算日と一致し ております。 また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12 月31日であり、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結に必要な調整 を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用してお ります。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>□ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,085千円、税金等調整前当期純利益は11,488千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度の残高は13,515千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2,103千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は11,426千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は1,296千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1,296千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。 建物及び構築物 34,352千円 機械装置及び運搬具 51,673千円 土地 50,000千円	1 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。 建物及び構築物 34,352千円 機械装置及び運搬具 51,673千円 土地 50,000千円 2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 21,367千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料及び手当 789,688千円 賞与引当金繰入額 115,786千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,345千円 退職給付費用 77,914千円 減価償却費 91,605千円 運賃及び荷造費 301,815千円 2 当期製造費用に含まれる研究開発費 188,223千円 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,100千円 機械装置及び運搬具 4,668千円 工具、器具及び備品 4,354千円 合計 16,123千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料及び手当 800,300千円 賞与引当金繰入額 115,105千円 役員退職慰労引当金繰入額 57,066千円 退職給付費用 4,929千円 減価償却費 103,205千円 運賃及び荷造費 303,609千円 2 当期製造費用に含まれる研究開発費 200,394千円 3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,419千円 工具、器具及び備品 1,392千円 建設仮勘定 248千円 合計 4,060千円 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県日向市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 当連結会計年度において、当社グループは、事業の用 に供しないこととした資産について、遊休資産として 認識しました。これにより、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失(22,314千円)と して特別損失に計上しました。その内訳は、土地 22,314千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定して おり、固定資産税評価額を基礎としております。	場所	用途	種類	宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類					
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,771,060千円
少数株主に係る包括利益	
計	1,771,060

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,029千円
為替換算調整勘定	9,111
計	12,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	944,000	-	-	944,000
合計	944,000	-	-	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	944,000	-	-	944,000
合計	944,000	-	-	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,673,592千円	現金及び預金勘定 19,333,041千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 10,500,000	預入期間が3か月を超える 定期預金 11,500,000
金銭の信託 500,000	金銭の信託 500,000
現金及び現金同等物 <u>7,673,592</u>	現金及び現金同等物 <u>8,333,041</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
2,196千円	1,140千円
2,280千円	1,140千円
4,476千円	2,280千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用規程に従い実施する方針であります。

また、資金調達については必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

デリバティブ取引は、期末日現在該当がありません。今後、必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に市場価格の変動リスクに晒されておりますが、中長期的な保有の方針であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当連結会計年度末においてはすべて1年内の支払期日であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,673,592	17,673,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,158,118	3,158,118	-
(3) 金銭の信託	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	352,290	352,290	-
資産計	21,684,000	21,684,000	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,200,438	1,200,438	-
負債計	1,200,438	1,200,438	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,600

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	17,671,644
受取手形及び売掛金	3,158,118
金銭の信託	500,000
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	21,329,763

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用規程に従い実施する方針であります。

また、資金調達については必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

デリバティブ取引は、期末日現在該当がありません。今後、必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に市場価格の変動リスクに晒されておりますが、中長期的な保有の方針であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当連結会計年度末においてはすべて1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,333,041	19,333,041	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,463,473	3,463,473	-
(3) 金銭の信託	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	279,772	279,772	-
資産計	23,576,287	23,576,287	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,344,605	1,344,605	-
負債計	1,344,605	1,344,605	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	19,331,366
受取手形及び売掛金	3,463,473
金銭の信託	500,000
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	23,294,840

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,410	248,485	20,924
	小計	269,410	248,485	20,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,880	98,425	15,545
	小計	82,880	98,425	15,545
合計		352,290	346,911	5,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について124,654千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,165	29,956	2,209
	小計	32,165	29,956	2,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	247,606	319,335	71,728
	小計	247,606	319,335	71,728
合計		279,772	349,291	69,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	985,482	1,003,413
(2) 年金資産(千円)	649,880	737,887
(3) 未積立退職給付債務(千円)	335,602	265,525
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	44,586	29,253
(5) 退職給付引当金(千円)	380,189	294,779

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	157,273	32,751
(内訳)		
(1) 勤務費用(千円)	71,627	70,647
(2) 利息費用(千円)	18,624	19,688
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,353	12,997
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	77,375	44,586
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
連結会社間未実現利益消去	16,341	24,314
未払事業税	66,580	74,249
賞与引当金繰入超過額	111,079	115,952
未払事業所税	292	292
その他	35,510	16,357
計	229,804	231,166
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	399,878	421,953
一括償却資産償却超過額	2,904	3,625
退職給付引当金超過額	156,861	121,839
会員権評価損否認額	37,596	38,214
投資有価証券評価損否認額	82,164	82,832
固定資産除却損否認額	4,886	4,886
連結子会社の欠損金	7,390	362
減損損失	24,187	33,242
資産除去債務	-	4,064
その他	10,178	32,069
計	726,048	743,090
評価性引当額	8,696	6,227
繰延税金資産合計	947,156	968,029
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の調整	5,435	-
計	5,435	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,391	-
計	6,391	-
繰延税金負債合計	11,827	-
繰延税金資産の純額	935,329	968,029
流動	224,369	231,166
固定	710,960	736,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する医療機器の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	29,653.39円	1株当たり純資産額	31,331.46円
1株当たり当期純利益金額	1,879.61円	1株当たり当期純利益金額	2,255.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	1,758,919	2,110,805
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,758,919	2,110,805
期中平均株式数（千株）	935	935

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債 預り営業保証金	609,028	605,382	1.5	
合計	609,028	605,382		

(注) 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,370,156	3,503,767	3,650,758	3,254,699
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	816,541	922,109	1,039,339	816,110
四半期純利益金額(千円)	388,801	496,506	569,086	656,411
1株当たり四半期純利益金額 (円)	415.48	530.58	608.14	701.45

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社は、アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイズ・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提訴され、現在、係争中です。

PM社は、当社及び当社の上記子会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び当社の上記子会社が連帯して8億1,708万円(訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,018,866	11,387,407
受取手形	1,265,886	1,299,953
売掛金	1,892,232	2,163,519
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	192,518	217,396
前払費用	22,955	24,475
未収入金	46,524	49,659
繰延税金資産	88,261	66,022
その他	8,653	3,363
貸倒引当金	320	351
流動資産合計	15,035,577	15,711,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,002	787,564
減価償却累計額	329,159	351,183
建物(純額)	454,842	436,381
構築物	4,051	4,051
減価償却累計額	2,992	3,132
構築物(純額)	1,059	919
車両運搬具	9,260	9,260
減価償却累計額	8,459	8,714
車両運搬具(純額)	800	545
工具、器具及び備品	574,695	577,363
減価償却累計額	34,289	37,116
工具、器具及び備品(純額)	540,405	540,247
土地	670,057	670,057
有形固定資産合計	1,667,166	1,648,151
無形固定資産		
ソフトウェア	46,756	24,782
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	54,180	32,205

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	116,246	113,063
関係会社株式	9,215,835	9,237,202
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	3,088	1,988
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	919	3,371
差入保証金	47,859	39,031
保険積立金	105,181	107,292
繰延税金資産	483,804	484,885
その他	13,575	13,955
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,986,529	10,000,809
固定資産合計	11,707,875	11,681,166
資産合計	26,743,453	27,392,614
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,614	1,387
買掛金	1,688,921	1,987,798
未払金	12,885	13,544
未払費用	92,743	99,377
未払法人税等	279,827	166,376
未払消費税等	8,138	6,044
前受金	2,353	6,108
預り金	9,624	12,543
賞与引当金	103,056	100,905
流動負債合計	2,199,164	2,394,085
固定負債		
退職給付引当金	132,344	76,361
役員退職慰労引当金	949,198	1,004,692
長期預り金	609,028	605,382
固定負債合計	1,690,570	1,686,436
負債合計	3,889,734	4,080,521

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,684,833	1,846,424
利益剰余金合計	11,430,208	11,891,799
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	22,859,611	23,321,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,892	9,108
評価・換算差額等合計	5,892	9,108
純資産合計	22,853,718	23,312,092
負債純資産合計	26,743,453	27,392,614

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,967,980	13,779,380
売上原価		
商品期首たな卸高	160,061	192,518
当期商品仕入高	1 9,496,216	1 10,285,728
合計	9,656,278	10,478,246
他勘定振替高	2 84,978	2 84,161
商品期末たな卸高	192,518	217,396
商品売上原価	9,378,782	10,176,689
売上総利益	3,589,198	3,602,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,246	69,209
販売促進費	90,867	89,376
運賃及び荷造費	133,920	144,132
業務委託費	171,074	177,794
旅費及び交通費	125,513	136,173
役員報酬	176,250	182,869
給料及び手当	643,766	655,497
賞与	108,661	105,476
賞与引当金繰入額	103,056	100,905
退職給付費用	70,647	8,129
役員退職慰労引当金繰入額	42,078	55,494
法定福利費	-	132,661
賃借料	161,615	171,410
減価償却費	46,392	47,600
その他	567,405	507,094
販売費及び一般管理費合計	2,519,495	2,567,565
営業利益	1,069,702	1,035,125
営業外収益		
受取利息	37,227	18,232
受取配当金	1 327,082	1 327,106
受取地代家賃	27,351	29,655
受取事務手数料	6,857	6,857
雑収入	5,217	8,758
営業外収益合計	403,736	390,610
営業外費用		
支払利息	9,118	9,031
雑損失	905	955
営業外費用合計	10,024	9,987
経常利益	1,463,414	1,415,748

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	23,747	-
ゴルフ会員権評価損	975	935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,402
その他	518	-
特別損失合計	25,241	11,337
税引前当期純利益	1,438,172	1,404,411
法人税、住民税及び事業税	539,711	451,561
法人税等調整額	54,385	23,364
法人税等合計	485,325	474,926
当期純利益	952,846	929,484

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,375	45,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	9,700,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,599,881	1,684,833
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	952,846	929,484
当期変動額合計	84,952	161,590
当期末残高	1,684,833	1,846,424
利益剰余金合計		
前期末残高	10,945,256	11,430,208
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	952,846	929,484
当期変動額合計	484,952	461,590
当期末残高	11,430,208	11,891,799

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	190,433	190,433
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,433	190,433
株主資本合計		
前期末残高	22,374,658	22,859,611
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	952,846	929,484
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	484,952	461,590
当期末残高	22,859,611	23,321,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,314	5,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	3,216
当期変動額合計	577	3,216
当期末残高	5,892	9,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,314	5,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	3,216
当期変動額合計	577	3,216
当期末残高	5,892	9,108
純資産合計		
前期末残高	22,369,343	22,853,718
当期変動額		
剰余金の配当	467,894	467,894
当期純利益	952,846	929,484
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	3,216
当期変動額合計	484,375	458,374
当期末残高	22,853,718	23,312,092

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物，構築物 11年～47年 車両運搬具，工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,085千円、税引前当期純利益は11,488千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は53千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「法定福利費」の金額は122,087千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 1,608,085千円	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 1,903,806千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 9,138,545千円 関係会社よりの受取配当金 324,000千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 84,978千円 計 84,978千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 9,910,940千円 関係会社よりの受取配当金 324,000千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 84,161千円 計 84,161千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,215,835千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,237,202千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	26,820	18,179
賞与引当金繰入超過額	41,933	41,058
未払事業所税	292	292
その他	19,214	6,492
流動計	88,261	66,022
(固定)		
役員退職慰労引当金	386,228	408,809
退職給付引当金超過額	53,850	31,071
会員権評価損否認額	18,839	19,220
投資有価証券評価損否認額	18,964	18,964
一括償却資産償却超過額	242	859
その他	6,982	11,826
固定計	485,109	490,751
評価性引当額	1,305	5,865
繰延税金資産合計	572,065	550,907
繰延税金資産の純額		
流動	88,261	66,022
固定	483,804	484,885

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.11	9.43
住民税均等割	1.70	1.74
その他	0.02	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.75	33.82

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 24,421.90円	1株当たり純資産額 24,911.72円
1株当たり当期純利益金額 1,018.23円	1株当たり当期純利益金額 993.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	952,846	929,484
普通株式に係る当期純利益(千円)	952,846	929,484
期中平均株式数(千株)	935	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電信電話(株)	12,000	44,820
(株)NTTドコモ	250	36,550		
全日本空輸(株)	90,000	22,320		
日本オラクル(株)	1,500	5,197		
第一生命保険(株)	16	2,008		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,640	1,054		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,900	1,113		
(株)日向ゴルフ倶楽部	21	0		
スカイネットアジア航空(株)	200	0		
PANACEA PHARMACEUTICALS, INC.	60,606	0		
	計	175,133	113,063	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	784,002	3,562		787,564	351,183	22,023	436,381
構築物	4,051			4,051	3,132	140	919
車両運搬具	9,260			9,260	8,714	255	545
工具、器具及び備品	574,695	2,667	-	577,363	37,116	2,826	540,247
土地	670,057		-	670,057			670,057
有形固定資産計	2,042,066	6,230	-	2,048,297	400,146	25,246	1,648,151
無形固定資産							
ソフトウェア	147,231	380		147,611	122,828	22,354	24,782
その他	7,423			7,423			7,423
無形固定資産計	154,654	380		155,034	122,828	22,354	32,205
長期前払費用	919	3,280	829	3,371			3,371

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	321	352		321	352
賞与引当金	103,056	100,905	103,056		100,905
役員退職慰労引当金	949,198	55,494			1,004,692

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	714
預金	
当座預金	212,237
普通預金	3,673,757
定期預金	7,500,000
別段預金	698
小計	11,386,693
合計	11,387,407

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フェニックス	118,685
(株)サンライフ	114,968
(株)ユニファ	100,455
宮野医療器(株)	64,114
(株)ムサシエンジニアリング	41,858
その他	859,870
合計	1,299,953

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	552,942
5月	393,000
6月	349,809
7月	3,076
8月	507
9月以降	617
合計	1,299,953

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹山	99,516
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	89,033
(株)MMコーポレーション	68,432
(株)ウィン・インターナショナル	68,269
(株)スズケン	67,450
その他	1,770,818
合計	2,163,519

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,892,232	14,406,900	14,135,613	2,163,519	86.7	51.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
人工透析類	84,052
静脈留置針(麻酔)類	20,603
アンギオ類	109,262
その他	3,478
合計	217,396

固定資産
 関係会社株式

区分	金額(千円)
東郷メディキット(株)	9,215,835
PediaCath Inc.	21,367
合計	9,237,202

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星盛堂医療器工業(株)	839
(有)トライアル	347
(有)是沢印刷	200
合計	1,387

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	523
5月	547
6月	315
合計	1,387

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
東郷メディキット(株)	1,903,806
祐徳薬品工業(株)	74,179
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	2,568
東レ・メディカル(株)	2,144
星盛堂医療器工業(株)	1,532
その他	3,566
合計	1,987,798

(3)【その他】

「1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.medikit.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第28期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第28期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディキット株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディキット株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。